

2015年9月発行

編集・発行

横浜市・東京急行電鉄株式会社

〔連絡先〕横浜市建築局住宅再生課

☎045-671-4083

次世代郊外 まちづくり通信

次世代郊外まちづくり通信は、「次世代郊外まちづくり」のさまざまな活動をお知らせし、地域の皆さまをはじめとして多くの方々に知ってもらうためのニュースです。

vol.15

これからの暮らしのヒントとなる、まちづくりの取組み成果を発表!

『次世代郊外まちづくりフォーラム』を開催しました

2012年4月に横浜市と東急電鉄が協定を締結して始まった「次世代郊外まちづくり」は、これまで住民創発プロジェクトや家庭の省エネプロジェクト、地域包括ケアシステム「あおばモデル」パイロット・プロジェクトなど、様々な先進的な取組みを進めてきました。

協定締結から4年目を迎えたことから、これまで取組み成果や今後の展開について広く皆さまにお伝えするため、青葉公会堂にて「次世代郊外まちづくりフォーラム」を開催し、当日は400名近い方々にご参加いただき、活気あるフォーラムとなりました。

詳しくは、2・3・4面で紹介します。

【開催概要】

2015年8月23日(日)

13:00~16:00 於:青葉公会堂

(1) トークセッション

東京大学高齢社会総合研究機構
環境未来都市推進ボード
秋山弘子特任教授

横浜市 鈴木伸哉副市長

モデレーター
東京大学まちづくり研究室
小泉秀樹教授

(2) 自宅生活応援団!

医療と介護のつながり

(3) 次世代へつながる

新しい郊外のまちづくり



『次世代郊外まちづくりフォーラム』

トークセッション

住民創発プロジェクトで講評委員として活動を見守ってきた東京大学の小泉秀樹教授の進行のもと、横浜市が国に選定された「環境未来都市」推進ボードも務める東京大学高齢社会総合研究機構の秋山弘子特任教授と鈴木伸哉副市長によるトークセッションを行いました。

郊外住宅地の抱える課題について

まず始めに、これからの高齢社会・長寿社会を見据え、それぞれの立場から郊外住宅地が抱える課題について次のお話がありました。



かつて日本では65歳以上の人口は約5%でしたが、現在は26%に急増しています。人生60年の時代につくったまちから都市部の高齢化が急速に進み、インフラが対応できていません。(秋山弘子特任教授)

出生数が2025年には7千人減る一方で、65歳以上の高齢者が100万人増えるとともに、在宅看取りに必要なキャパシティは現在の3.5倍必要になると推計しています。少子高齢化と人口減少により地域の暮らしを支えるコミュニティの活力低下が危惧されるとともに、高度成長期に集中して整備した都市インフラの老朽化が進むなど、財政需要も伴ってきます。(鈴木伸哉副市長)



これらの課題認識を踏まえ、秋山教授からは「長寿社会になったからこそそのまちをつくり、色々なライフスタイルを選択できるようにすること。ベッドタウンとして単機能のまちから多機能なまちに、いかに作り変えていくかを地域みんなで考えるべきだと思います。」とのご意見があり、また、鈴木副市長からは「個々の課題の議論にとどまらず、エリアの中で抱える課題を総合的にとらえ、産学官民が協力して取り組んでいくことが、今まで以上に必要になってきました。」とお話がありました。さらに、「多様な関係者がビジョンを共有し、新たな活動や事業を生み出していくこと」の必要性についても熱く語られました。

次世代へつながる 新しい郊外のまちづくり

2013年に発表した「次世代郊外まちづくり基本構想2013～東急田園都市線沿線モデル地区におけるまちづくりビジョン～」に基づき、これまで第1号モデル地区である青葉区美しが丘一・二・三丁目を中心に進めてきた取組みでの成果や、今後の展開について横浜市建築局住宅部 大塚部長より発表しました。



これまでの3年間の取組みについて

3年間の取組みでは、住民創発プロジェクトを中心としたコミュニティ形成に向けた取組みや地域のエネルギーマネジメントに向けた家庭の省エネプロジェクトの成果、まちぐるみの保育・子育てネットワークの仕組みづくりなど、様々な活動やその成果について発表しました。

当日の様子をご報告します

次世代郊外まちづくりの取組みについて

既存のまちの様々な課題に真正面から取り組む先進事例として、「次世代郊外まちづくり」の取組みについて、次のコメントがありました。

行政と民間企業が対等な立場で一緒にまちの構想を練るところから始めた前例の無い画期的な事で、他のまちにもとても参考になるプロジェクトだと思います。(秋山弘子特任教授)

これからは行政と民間が協働で総合的な議論をすることが更に求められるようになります。次世代郊外まちづくりの取組みが一つの契機となり、起爆剤になっていけば良いと思います。また、将来像の実現に必要な既存の制度の使いづらい点を変えていくことも行政の役割だと考えています。(鈴木伸哉副市長)



地域の方々と丁寧に話し合いながらニーズを把握し、様々な事業を展開しようとしてきました。地域の声に応えながら共に創り上げる“共創”の取組みに、次世代郊外まちづくりの先進性とモデル性があると感じました。(小泉秀樹教授)

最後に秋山先生からは、「子どもから高齢者まで、1ヶ月1時間、自分の住んでいるまちのために働きましょう。そうすると、自分のまちにどんな課題があるのか、自分には何が出来るのかわかるようになりますよ。」と、また「これまでに前例の無い次世代郊外まちづくりについて、成功も失敗も含めて記録をとってほしい。」との提案がありました。

鈴木副市長からは「絶え間なく成果を情報発信し続けるので、それを参考に皆さんがそれぞれの地域にあった取組みを考えて欲しいと思います。ぜひ一緒になって頑張っていきたい。」との意気込みが語られ、現代社会の様々な課題や、その解決を目指す次世代郊外まちづくりに大きなエールを貰ったトークセッションでした。

今後の展開について

今後の展開では、モデル地区内にある企業の社宅跡地を活用した「コミュニティ・リビング」の実現に向け、行政と事業者が地域に必要な機能の導入について協議し、その貢献度合いに応じて一定の規制緩和を実施する制度の創出について説明しました。

最後に大塚部長より、「リーディング・プロジェクトを今後も積み重ねながら、具体的かつ新たな仕組みを生み出して、横浜型モデルの構築に繋げていきたいと考えています。」との力強いメッセージがありました。



『次世代郊外まちづくりフォーラム』の詳細は、ホームページで公開しています。

自宅生活応援団！ 医療と介護のつながり

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携を軸とした地域包括ケアシステム「あおばモデル」の取組みを、次世代郊外まちづくりのリーディング・プロジェクトの一つとして進めています。

フォーラムでは、「あおばモデル」の医療と介護の多職種連携について、事例を元に“実際関わる専門職”により、「自宅生活応援団！医療と介護のつながり」をロールプレイで、分かりやすく解説しました。地域で活動している医療・介護従事者が演じ、臨場感あふれるロールプレイとなりました。

実際にひとり暮らしの高齢者をどのように地域で医療・介護の専門職の方々がつながり支えていくのか・・・



白衣を着て紹介しているのは本物のお医者さん、歯医者さん、薬剤師さん・・・



地域包括支援センターやケアマネジャーさんなど、多くの医療・介護の関係者が連携しています



次世代郊外まちづくり 活動報告

『地域連携プログラム』がスタート

住民創発プロジェクトをはじめとした様々な活動から生まれた多様なリソースが連携・協力し、さらに相互に発展していく取組みとして、「地域連携プログラム」が始まりました。

第1弾として、美しが丘中学校の1・2年生が AOBA+ART が制作する「街のはなし」と連携し、たまプラーザのまちづくりに携わってきた多様な方々にアーティストの谷山恭子さんと一緒にインタビューを実施しました。

このインタビューを通じて、集めた街の物語をきっかけに、中学生一人ひとりが考え行動に移せるよう、次世代のまちづくりを担う人材育成を目指しています。

